

# 2021年度決算のご報告

多くのお客さまから信頼されご満足いただける生命保険会社を目指して、引き続き経営の健全性の確保に努めてまいります。

## 2021年度の事業概況

### 経済環境

2021年度の日本経済は、新型コロナウイルスの感染拡大が続く状況にあったものの、その後の新型コロナウイルス第6波の収束やワクチン接種の進展に伴う個人消費の持ち直し等を背景に回復基調となりました。

米国経済においては、良好な雇用環境のほか、新型コロナウイルスにかかるワクチン接種の進展等により、労働市場や個人消費は堅調を維持しました。一方、ウクライナ情勢不安に起因したエネルギーや食料品の価格上昇によるインフレの加速、およびこれに伴う金利の上昇が予想され

るなど、先行き不透明な状況が続きました。

生命保険業界では、デジタルを活用した非対面での営業活動や、株式市場の堅調な推移に伴う保有株の配当金や投資信託の分配金の伸展等を背景に、主要各社において増収・増益の結果となるなど、新型コロナウイルス禍からの回復が顕著となりました。なお、新型コロナウイルス第6波による感染拡大を受け、各社において給付金請求件数が急増しており、今後の動向には注意が必要です。

### 営業概況

当期の営業概況は以下のとおりでした。

商品面では、2021年4月2日より、一時金保障に特化した定期型のがん保険商品である「がん保険ウィッシュ」の販売を開始しました。また、お客さまのライフスタイルが多様化するなか、保障金額や保障期間にかかるお客さまお一人おひとりのニーズに柔軟に対応できるよう、2021年10月2日より、「定期保険ファインセーブ」「定期保険ブリッジ」「定

期保険」の3商品の保険料を改定しました。

営業・サービス面では、2021年10月1日より、お客さまからの住所変更に関するお電話でのお申出に、AIによる自動音声応答で受付けるサービスを業界で初めて開始しました。これにより、コールセンターの混雑状況に関わらず、スムーズかつ簡単に住所変更のお手続きを行っていただくことが可能となりました。

### 決算業績の概況

収支状況は、収入面では保険料等収入は、4,485億円(対前年度比87.7%)、資産運用収益は、584億円(同56.7%)となりました。支出面では、保険金等支払金が2,408億円(同103.2%)、事業費は888億円(同90.3%)になり、当期の経常損失、税引前当期純損失および当期純損失はそれぞれ、117億円、134億円、103億円となりました。

責任準備金は、標準責任準備金の積立を維持しています。また、経営の健全性を示す指標であるソルベンシー・マージン比率は1,275.9%となりました。

年度末総資産は、前年度末から1,778億円増加し2兆4,496億円となりました。

### 契約の概況

個人保険の新契約は、件数で331,950件(対前年度比68.8%)、保険金額は1兆33億円(同58.7%)となりました。個人保険の保有契約は、件数で4,882,436件(対前年度末比101.9%)、保険金額で14兆2,622億円(同101.2%)と

なりました。個人年金保険の保有契約は、件数で98,198件(同92.9%)、保険金額で3,248億円(同83.5%)となりました。

### 資産運用の概況

2022年3月末の一般勘定資産は、2021年3月末に比べて2,445億円増加し、2兆2,574億円となりました。一般勘定資産に占める主な運用資産は、公社債57.3%、外国証券28.6%、現預金5.7%、投資用不動産1.8%となりました。

2021年度の資産運用収益については499億円、資産運用費用は43億円となり、資産運用収支は456億円となりました。

## 主要な業務の状況を示す指標

### ◆ 2017年度～2021年度における主要な業務の状況を示す指標(会社法基準)

(単位:百万円)

項目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
経常収益	457,335	439,655	413,860	618,461	<b>510,403</b>
経常利益	42,435	76,876	△ 23,797	△ 22,583	<b>△ 11,778</b>
基礎利益	△ 40,258	△ 27,229	△ 19,564	△ 20,565	<b>△ 5,797</b>
当期純利益	37,709	62,715	△ 18,719	△ 18,250	<b>△ 10,375</b>
資本金及び 発行済株式の総数	59,000 2,060,000株	59,000 2,060,000株	59,000 2,060,000株	59,000 2,060,000株	<b>59,000 2,060,000株</b>
総資産	1,851,343	1,903,288	1,990,291	2,271,808	<b>2,449,616</b>
うち特別勘定資産	422,607	338,694	266,793	260,301	<b>192,766</b>
責任準備金残高	1,691,554	1,609,264	1,695,204	1,983,187	<b>2,152,151</b>
貸付金残高	4,759	10,219	16,942	17,273	<b>18,580</b>
有価証券残高	971,388	1,179,941	1,510,205	1,949,548	<b>2,140,660</b>
ソルベンシー・マージン比率	1,566.6%	1,720.8%	1,806.5%	1,517.0%	<b>1,275.9%</b>
従業員数	1,740名	1,991名	2,173名	2,237名	<b>2,201名</b>
保有契約高	12,588,184	13,829,430	14,300,320	15,162,854	<b>15,322,783</b>
個人保険	11,414,296	12,727,158	13,231,708	14,094,164	<b>14,262,228</b>
個人年金保険	628,904	535,738	461,870	389,018	<b>324,833</b>
団体保険	544,982	566,534	606,740	679,671	<b>735,721</b>

※保有契約高とは、個人保険・個人年金保険・団体保険の各保有契約高の合計です。

なお、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。ただし、一時払個人年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額を計上しています。

※ソルベンシー・マージン比率の詳細については、31ページ「健全性について ソルベンシー・マージン比率」をご参照ください。

### ◆ 米国会計基準(SEC基準)による主要な経営指標

オリックスグループは、米国会計基準(以下、「SEC基準」)を採用しているため、当社においても、会社法基準のほかにSEC基準を採用し、経営管理の指標としています。

(単位:億円)

項目	2019年度		2020年度		2021年度	
	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比		
営業収益	3,842	107.9%	4,314	112.3%	<b>4,942</b>	<b>114.6%</b>
生命保険料等収入	3,616	109.0%	4,049	112.0%	<b>4,324</b>	<b>106.8%</b>
資産運用収益	226	93.1%	266	117.4%	<b>618</b>	<b>232.6%</b>
営業費用	3,352	110.4%	3,795	113.2%	<b>4,403</b>	<b>116.0%</b>
生命保険費用	2,777	111.4%	3,136	113.0%	<b>3,643</b>	<b>116.1%</b>
資産運用費用	58	103.7%	73	125.8%	<b>164</b>	<b>223.6%</b>
その他費用	517	106.1%	585	113.2%	<b>597</b>	<b>102.0%</b>
税引前当期純利益	490	93.6%	520	106.0%	<b>539</b>	<b>103.8%</b>
法人税等	144	129.6%	154	107.0%	<b>156</b>	<b>101.0%</b>
当期純利益	346	83.9%	366	105.5%	<b>384</b>	<b>105.0%</b>

(単位:億円)

項目	2019年度末		2020年度末		2021年度末	
	前年度末比	前年度末比	前年度末比	前年度末比		
総資産	22,495	106.7%	24,851	110.5%	<b>26,138</b>	<b>105.2%</b>
保険契約債務	15,907	104.6%	18,215	114.5%	<b>19,627</b>	<b>107.8%</b>
株主資本 (払込資本金)	4,684 (590)	107.7%	4,745 (590)	101.3%	<b>4,595 (590)</b>	<b>96.8%</b>

※SEC基準は、一部のグループ内取引を消去して表示しています。

# 契約の状況（個人保険）

## 新契約について

### POINT

新契約の状況は、がん保険などの販売が堅調だったものの、「米ドル建終身保険キャンドル」について、前年度の10月に予定利率の引き下げを行ったことに伴い、利率改定前の販売が拡大したことが影響し、2021年度は前年度に比べ新契約に関する数値が減少する結果となりました。

### 新契約高

1兆**33**億円

### 新契約年換算保険料

**289**億円

### 新契約件数

**33**万件

## 保有契約について

### POINT

保有契約の状況は、終身保険などの第一分野商品に加え、「医療保険 新キュア」などの第三分野商品の保有が増加したことから、保有契約件数が前年度末比101.9%の488万件となるなど、順調に伸展しています。

### 保有契約高

14兆**2,622**億円

前年度末比 **101.2%**

### 保有契約年換算保険料

**3,323**億円

前年度末比 **103.7%**

### 保有契約件数

**488**万件

前年度末比 **101.9%**



# 収益の状況

(単位:百万円)

項目	2019年度	2020年度	2021年度	
			2021年度	前年度比
経常収益	413,860	618,461	510,403	82.5%
<b>1</b> 保険料等収入	386,860	511,262	448,512	87.7%
資産運用収益	22,433	103,240	58,498	56.7%
その他経常収益	4,567	3,957	3,392	85.7%
経常費用	437,658	641,044	522,181	81.5%
<b>2</b> 保険金等支払金	230,532	233,328	240,813	103.2%
責任準備金等繰入額	85,940	287,982	172,437	59.9%
資産運用費用	17,236	4,686	4,360	93.0%
事業費	89,639	98,384	88,831	90.3%
その他経常費用	14,309	16,662	15,738	94.5%
経常利益	△ 23,797	△ 22,583	△ 11,778	—
特別利益	—	—	—	—
特別損失	594	782	982	125.5%
契約者配当準備金繰入額	716	971	717	73.9%
税引前当期純利益	△ 25,108	△ 24,337	△ 13,478	—
法人税等合計	△ 6,388	△ 6,087	△ 3,103	—
<b>3</b> 当期純利益	△ 18,719	△ 18,250	△ 10,375	—

## **1** 保険料等収入 **4,485**億円

保険料等収入は、前期に前納保険料が多く計上されたことなどから、前年度比87.7%の4,485億円となりました。

## **2** 保険金等支払金 **2,408**億円

保険金等支払金は、保有契約が増加したことなどから、前年度比103.2%の2,408億円となりました。

## **3** 当期純利益 **△103**億円

当期純利益は、前年度と比べて79億円赤字幅が縮小し、△103億円となりました。

# 資産・負債の状況

(単位:百万円)

項目	2019年度末	2020年度末	2021年度末	前年度末比
<b>1</b> 資産の部合計	1,990,291	2,271,808	<b>2,449,616</b>	<b>107.8%</b>
負債の部合計	1,847,830	2,145,434	<b>2,338,433</b>	<b>109.0%</b>
<b>2</b> 責任準備金	1,695,204	1,983,187	<b>2,152,151</b>	<b>108.5%</b>
その他	152,625	162,247	<b>186,282</b>	<b>114.8%</b>
純資産の部合計	142,461	126,373	<b>111,183</b>	<b>88.0%</b>
<b>3</b> 資本金	59,000	59,000	<b>59,000</b>	<b>100.0%</b>
資本剰余金	45,204	45,204	<b>45,204</b>	<b>100.0%</b>
利益剰余金	32,455	14,205	<b>3,830</b>	<b>27.0%</b>
<b>4</b> その他有価証券評価差額金	5,800	7,963	<b>3,148</b>	<b>39.5%</b>

## 1 総資産

# 2兆4,496億円

総資産は、前年度末比107.8%の2兆4,496億円となりました。

### ◆ 総資産の構成

項目	2019年度末		2020年度末		2021年度末	
	金額	占率(%)	金額	占率(%)	金額	占率(%)
有価証券	1,510,205	75.9	1,949,548	85.8	<b>2,140,660</b>	<b>87.4</b>
現預金	293,242	14.7	135,639	6.0	<b>135,303</b>	<b>5.5</b>
不動産	44,345	2.2	43,818	1.9	<b>43,756</b>	<b>1.8</b>
貸付金	16,942	0.9	17,273	0.8	<b>18,580</b>	<b>0.8</b>
買入金銭債権	6,534	0.3	5,802	0.3	<b>9,924</b>	<b>0.4</b>
その他	119,021	6.0	119,725	5.3	<b>101,390</b>	<b>4.1</b>
総資産	1,990,291	100.0	2,271,808	100.0	<b>2,449,616</b>	<b>100.0</b>

※不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した額を計上しています。

(単位:億円)



## 2 責任準備金

# 2兆1,521億円

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、積立方式は標準責任準備金の対象契約については標準責任準備金を積み立てています。その他の契約については、平準純保険料式にて積み立てています。保有契約の増加などにより、前年度末から1,689億円増加し、2兆1,521億円となりました。

## 3 資本金

# 590億円

資本金は590億円、資本剰余金は452億円となっています。

## 4 その他有価証券評価差額金

# 31億円

主に外貨建資産において、円安ドル高が進行した一方で米国金利が上昇したことにより、その他有価証券評価差額金は前年度末から減少し、31億円となりました。

# 健全性について

## ソルベンシー・マージン比率

ソルベンシー・マージン比率

**1,275.9%**

ソルベンシー・マージン総額は、資本金等などの減少により、282億円減少しました。リスクの合計額は、資産運用リスク相当額などの増加により、31億円増加しました。これらの結果、ソルベンシー・マージン比率は前年度末から241.1ポイント減の1,275.9%となりました。

(単位:百万円)

項目	2019年度末	2020年度末	2021年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	340,740	305,419	277,164
資本金等	136,660	118,410	108,035
価格変動準備金	4,179	4,949	5,899
危険準備金	14,706	14,840	14,887
一般貸倒引当金	—	—	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)) × 90%(マイナスの場合100%)	7,250	9,954	3,935
土地の含み損益 × 85%(マイナスの場合100%)	13,701	13,539	14,095
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	151,619	164,444	173,390
負債性資本調達手段等	—	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	△ 26,243	△ 44,568
持込資本金等	—	—	—
控除項目	—	—	—
その他	12,621	5,524	1,489
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_0)^2+(R_2+R_3+R_7)^2+R_4}$ (B)	37,723	40,264	43,443
保険リスク相当額 $R_1$	7,258	7,293	7,041
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_0$	5,565	5,927	6,086
予定利率リスク相当額 $R_2$	1,422	1,540	1,757
最低保証リスク相当額 $R_7$	—	—	—
資産運用リスク相当額 $R_3$	33,046	35,426	38,532
経営管理リスク相当額 $R_4$	945	1,003	1,068
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(B) \times (1/2)} \times 100$	1,806.5%	1,517.0%	1,275.9%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条、第190条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。  
2. 2021年3月末基準のソルベンシー・マージン比率の「リスクの合計額」の算出より、日本国内の金融機関宛て決済用預金については、資産運用リスク相当額の内訳となる「信用リスク相当額」におけるリスク対象資産のランク分類を「ランク2」から「ランク1」に変更しています。

### ソルベンシー・マージン比率とは?

大災害や株式相場の大暴落など通常の予測を超えて発生するリスクに対応できる「支払余力」を有しているかどうかを判断するひとつの指標です。具体的には、純資産などの内部留保と有価証券含み益などの合計(ソルベンシー・マージン総額)を、数値化した諸リスクの合計額で割り算して求めます。この比率が200%を下回る場合には、監督当局によって早期是正措置がとられます。

$$\text{ソルベンシー・マージン比率(\%)} = \frac{\text{ソルベンシー・マージン総額}}{\text{リスクの合計額} \times 1/2} \times 100$$

### 諸リスクの意味

リスクの合計額は、保険リスクや予定利率リスク、資産運用リスク、経営管理リスクなど、それぞれの通常の予測を超える諸リスクを数値化して算出します。

#### 保険リスク相当額 ( $R_1$ )

大災害の発生などにより、保険金支払いが急増するリスク相当額

#### 予定利率リスク相当額 ( $R_2$ )

運用環境の悪化により、資産運用利回りが予定利率を下回るリスク相当額

#### 資産運用リスク相当額 ( $R_3$ )

株価暴落・為替相場の激変などにより資産価値が大幅に下落するリスク、および貸付先企業の倒産などにより貸倒れが急増するリスク相当額

#### 経営管理リスク相当額 ( $R_4$ )

業務の運営上通常の予想を超えて発生し得るリスク相当額

#### 最低保証リスク相当額 ( $R_7$ )

変額保険、変額年金保険の保険金等の最低保証に関するリスク相当額

#### 第三分野保険の保険リスク相当額 ( $R_0$ )

医療保険やがん保険などのいわゆる第三分野における保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより、給付金支払いが急増するリスク相当額

## 格付け

### 格付投資情報センター(R&I) 保険金支払能力 **AA-**

AAの定義:保険金支払能力は極めて高く、優れた要素がある。

当社は、保険金支払能力について、お客さまに客観的な判断をしていただくために、格付機関に依頼し、「格付け」を取得しています。

※左記は2022年6月30日現在のものです。

※格付けの後に付加されている「+」「-」の記号は、同じ格付け等級内での相対的な位置を示しています。

(注) 格付けは、格付機関の評価であり、保険金の支払いなどについて保証するものではありません。また、格付けは将来の経済環境等の変化により、変更になることがあります。

詳しくは、格付機関のウェブサイトをご覧ください。

## 基礎利益

### 2021年度の基礎利益

△57億円

基礎利益は、費差損が改善したことなどから、前年度と比べて148億円赤字幅が縮小し、△57億円となりました。

#### 基礎利益とは？

「基礎利益」とは、保険料収入や保険金・事業費支払等の保険関係の収支と、利息及び配当金等収入を中心とした運用関係の収支からなる、生命保険会社の基礎的な期間収益の状況を表す指標で、一般事業会社の営業利益や、銀行の業務純益に近いものです。基礎利益は損益計算書に項目が設けられているものではなく、経常利益から有価証券の売却損益などの「キャピタル損益」と「臨時損益」を控除して求めたものです。

基礎利益は、以下の内容等を表しています。

- ・保険料収入や保険金・年金・給付金や解約払戻金などの支払い、責任準備金の繰入れ(戻入れ)、事業費の支払いといった保険関係の損益
- ・資産運用関係の損益のうち、利息及び配当金等収入(貸付、預貯金、債券などから得られる利息や株式などから得られる配当をいいます)と支払利息などの費用といった予定利率で見込んだ運用収益に対応する収益

## 実質純資産

### 2021年度末の実質純資産

2,306億円

実質純資産は、前年度末より816億円減少し、2,306億円となりました。

#### 実質純資産とは？

「実質純資産」とは、有価証券や有形固定資産の含み損益などを反映した、いわば時価ベースの資産の合計から、価格変動準備金や危険準備金などの資本性の高い負債を除いた負債の合計を差し引いて算出するもので、行政監督上の指標のひとつです。実質資産負債差額ともいいます。

## 逆ざや

### 2021年度の逆ざや

18億円

基礎利益上の運用収支等の利回りが上昇したことにより、前年度より逆ざやが縮小し、18億円となりました。

#### 逆ざやとは？

生命保険会社は、ご契約者さまにお支払いいただく保険料を計算するにあたって、あらかじめ資産運用による一定の運用収益を見込み、その分保険料を割引いて計算しています。この割引率を「予定利率」といいます。そのため、保険会社は、毎年割引いた分に相当する金額(これを「予定利息」といいます)を、運用収益などで確保する必要があります。この予定利息分を運用収益でまかなえない状態を、「逆ざや」といいます。ただし、生命保険会社は、事業費の節約で生じる収益や、保険料の計算上予定した死亡者数より実際の死亡者数が下回ることによって生じる収益などがあり、「逆ざや」を埋め合わせることができます。「逆ざや」状態であったとしても、それだけで生命保険会社の経営が破綻するということはありません。

(参考) 逆ざや額の算出式  $\text{逆ざや額} = (\text{基礎利益上の運用収支等の利回り}^{(1)} - \text{平均予定利率}^{(2)}) \times \text{一般勘定責任準備金}^{(3)}$

(※1) 基礎利益上の運用収支等の利回りとは、基礎利益に含まれる一般勘定の運用収支から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものの一般勘定責任準備金に対する利回りのことです。

(※2) 平均予定利率とは、予定利息の一般勘定責任準備金に対する利回りのことです。

(※3) 一般勘定責任準備金は、危険準備金を除く一般勘定部分の責任準備金について、以下の方式で算出します。ただし、法令等に基づき不積立とした責任準備金のうち、資産留保型共同保険式再保険契約に付された契約に係る責任準備金は積み立てたものとして算出しています。

(期始責任準備金+期末責任準備金-予定利息)×1/2